

令和6年度事業報告および収支決算書

令和7年度事業計画および予算計画書

近畿農業協同組合研究会

事務局 〒601-8585

京都市南区東九条西山王町1番地

一般社団法人農業開発研修センター内

TEL 075-748-0703

FAX 075-748-0855

目 次

I	令和6年度事業報告	
1	会員の異動	1
2	令和6年度に開催した研究例会・研究大会	2
3	会報の発行等	4
	(1)会報の発行	4
	(2)ホームページの運営	4
4	研究会運営記録	4
II	令和6年度決算報告	
1	収支決算書	7
	(1)収入の部	7
	(2)支出の部	8
	(3)次年度繰越金	8
2	貸借対照表	9
	監事の意見書	10
III	令和7年度事業計画	
1	基本方針	12
2	実施計画	13
IV	令和7年度予算計画	
1	収入の部	14
2	支出の部	15
V	令和7年度会費基準の設定について	16
	過去10年間の例会・大会テーマ及び参加状況	17
	近畿農業協同組合研究会会則	19
	近畿農業協同組合研究会運営委員・監事選出規程	21

I 令和6年度事業報告

1 会員の異動

令和7年3月31日現在の会員数は下表のとおりである。

府県別 会員別	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県	近畿以外	合 計
個人会員	16(-1)	33(-1)	18(-2)	21(-3)	9(0)	39(-3)	16(+1)	152(-9)
単 協	0(0)	5(0)	1(0)	1(0)	0(0)	0(0)	0(0)	7(0)
中央会	10(-1)	6(0)	13(+1)	15(-2)	6(0)	9(-3)	0(0)	59(-5)
連 合 会	0(0)	18(0)	0(-1)	1(-1)	2(0)	29(0)	0(0)	50(-2)
府 県 庁	0(0)	1(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	1(0)
大 学 等	6(0)	3(-1)	4(-2)	4(0)	1(0)	1(0)	16(+1)	35(-2)
団体会員	10(0)	9(0)	15(0)	13(0)	3(0)	10(0)	15(0)	75(0)
単 協	6(0)	5(0)	11(0)	10(0)	1(0)	6(0)	0(0)	39(0)
中・連合会	4(0)	4(0)	4(0)	3(0)	2(0)	4(0)	0(0)	21(0)
全 国 連	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	5(0)	5(0)
准 会 員	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	10(0)	10(0)
合 計	26(-1)	42(-1)	33(-2)	34(-3)	12(0)	49(-3)	31(+1)	227(-9)

注) () 内は、前年度末会員数との増減を示す。

2 令和6年度に開催した研究例会・研究大会

当初の事業計画のとおり、研究例会2回および研究大会を開催した。

今年度の研究会は、年間統一テーマを「JAの存在意義を高めるための課題」とした。JAグループは、組合員の高齢化や若年層の組織離れなどによる組織基盤の脆弱化や、厳しさが増す経営基盤の下で、昨秋、第30回JA全国大会を開催し、今後3年間のJAグループの運動方針を示した。

そこで今年度は、JAの総合事業の強化により、食と農を支えることに加え、地域社会を豊かにすることなど、JAグループの存在意義をいかに高めていくのかをテーマに研究・討議した。

(1)研究例会

回数	開催月日 開催場所	研究会テーマおよび 座長とコメンテーター	報告テーマと報告者	出席 者数
第1回 例会 通算第 277回 研究会	令和6年 8月23日 (金) 奈良市 奈良県農 協会館	「持続可能な農業の実現に向けた JAの役割ー地域レベルの食料安全 保障を考えるー」 (座長) 摂南大学農学部 教授 北川 太一 氏 (コメンテーター) 奈良女子大学 生活環境学部 准教授 青木 美紗 氏 和歌山県 紀の里農業協同組合 常務理事 中山 裕之 氏	報告Ⅰ 「地域レベルの食料安全保障とJA の役割」 近畿大学名誉教授 池上 甲一 氏 報告Ⅱ 「まほろばキッチンが果たす地産 地消と組合員・地域住民との架け 橋の役割」 奈良県農業協同組合営農販売部 次長 寸田 健司 氏	60名
第2回 例会 通算第 278回 研究会	令和6年 11月6日 (水) 大津市 滋賀県農 業教育情 報センタ ー	「組合員の暮らしと地域社会に貢 献するJAの役割ーくらしの活動 で構築される地域とのつながりに 着目してー」 (座長) 摂南大学農学部 准教授 川崎 訓昭 氏 (コメンテーター) 京都橋大学経営学部 講師 山野 薫 氏 兵庫県農業協同組合中央会 経営相談部長 竹中 貴文 氏	報告Ⅰ 「くらしの活動を通じた地域社会 とのつながりづくりー地域社会活 性化にどのようにつなげるかー」 摂南大学農学部 教授 北川 太一 氏 報告Ⅱ 「地域社会の活性化に果たすわが JAの役割」 東びわこ農業協同組合企画総務部 くらしの活動課 課長 岡田 保子 氏	49名

(2)研究大会

回数	開催月日 開催場所	研究会テーマおよび 座長とコメンテーター	報告テーマと報告者	出席者数
6年度 大会 通算第 279回 研究会	令和7年 2月27日 (木) 京都市 京都JA ビル	「協同活動・総合事業をからめ地域の食と農を支える」 (座長) 摂南大学 農学部 教授 北川 太一 氏 (コメンテーター) 京都大学大学院 農学研究科 教授 辻村 英之 氏 大阪府農業協同組合中央会 参事 中野 智之 氏	報告Ⅰ 「協同活動・総合事業をからめた地域の食と農の支え方ーJAの存在意義の高め方ー」 一般社団法人日本協同組合連携機構 主席研究員 西井 賢悟 氏 報告Ⅱ 「わがJAにおける総合事業を活かした取り組み」 京都やましろ農業協同組合総合企画部 ふれあい課長 西尾 嘉文 氏	34名

【参 考】 令和6年度研究例会出席者数の内訳

		総 数	近畿内・近畿外別		所属別		
			近畿内	近畿外	単 協	中央会 連 合 会	研究者等
第1回 例会	実数(人)	60	59	1	37	16	7
	構成比(%)	100.0	98.3	1.7	61.7	26.7	11.7
第2回 例会	実数(人)	49	49	0	14	28	7
	構成比(%)	100.0	100.0	0.0	28.6	57.1	14.3
大 会	実数(人)	34	33	1	6	17	11
	構成比(%)	100.0	97.1	2.9	17.6	50.0	32.4
合 計	実数(人) (1回当たり)	143 (47)	141 (47)	2 (1)	57 (19)	61 (20)	25 (8)
	構成比(%)	100.0	98.6	1.4	39.9	42.7	17.5

注) 小数点以下の端数処理により合計が一致しない場合がある。

3 会報の発行等

(1)会報の発行

本年度分の会報の発行は下表のとおりである。

会報 番号	テ ー マ	発行年月	発行 部 数	備 考
277	「持続可能な農業の実現に向けたJAの役割－地域レベルの食料安全保障を考える－」	令和7年2月	290	令和6年度 第1回研究例会記録
278	「組合員の暮らしと地域社会に貢献するJAの役割－くらしの活動で構築される地域とのつながりに着目して－」	令和7年4月	290	令和6年度 第2回研究例会記録
279	「協同活動・総合事業をからめ地域の食と農を支える」	令和7年5月 (予定)	290	令和6年度研究大会記録

(2)ホームページの運営

平成26年度から運用しているオリジナルホームページを通じて、例会の開催案内をはじめとする情報発信を行うとともに、各府県農協中央会の協力を得て、近畿地区の四季の風景をトップページに活用し、魅力あるページづくりを行った。その結果アクセス件数は15,919PV（3月末）であった（昨年度は13,346PV）。

4 研究会運営記録

開催月日	会 議 名	会 場	報 告 お よ び 協 議 事 項
令和6年 4月25日(木)	第1回 事務局会議 出席：9名	WEB開催	①第1回運営委員会の持ち方について ○第1回運営委員会の出欠報告状況について ○運営委員の変更について ○令和5年度事業報告（素案）について ○令和5年度収支決算報告（素案）について ○令和6年度事業計画（素案）について ○令和6年度予算計画（素案）について ②第1回研究例会開催要領（素案）について ③ホームページのスライド画像の更新について
5月15日(水)	第1回 運営委員会 出席：22名 （うち、 委：5名 代：0名）	WEB開催	①運営委員の選出結果について ②代表者の互選について（会則第6条参照） ③顧問の委嘱について（会則第7条参照） ④監事の指名について（選出規定第4条参照） ⑤事務局長の指名について（会則第11条参照） ⑥令和5年度事業報告（案）の承認について ⑦令和5年度収支決算報告（案）の承認について ⑧監事の意見について ⑨令和6年度事業計画（案）の承認について ⑩令和6年度予算計画（案）の承認について ⑪第1回研究例会開催要領（案）について

開催月日	会議名	会場	報告および協議事項
6月28日(金)	—	—	第1回会費の納入期限 近畿府県中央会・連合会個人会員取りまとめ期限
8月5日(月)	第2回 事務局会議 出席：9名	WEB開催	①会員の異動について ②第1回研究例会の運営について ③第2回運営委員会の持ち方について ○第2回運営委員会の出欠報告状況について ○第2回研究例会の開催要領の検討について ④ホームページのスライド画像の更新について
8月23日(木)	第1回 研究例会	奈良県農協会館	テーマ「持続可能な農業の実現に向けたJAの役割ー地域レベルの食料安全保障を考えるー」
	第2回 運営委員会 出席：22名 (うち、 委：14名 代：2名)	奈良県農協会館	①第1回研究例会の参加者数について ②会員の異動について ③第2回研究例会の開催要領(案)について
10月21日(月)	第3回 事務局会議 出席：9名	WEB開催	①会員の異動について ②第1回研究例会の収支について ③第2回研究例会の参加申し込み状況について ④第2回研究例会の運営について ⑤第3回運営委員会の持ち方について ⑥第3回運営委員会の出欠報告状況について ⑦研究大会の開催要領の検討について ⑧ホームページのスライド画像の更新について
11月6日(水)	第2回 研究例会	滋賀県農業教育 情報センター	テーマ「組合員の暮らしと地域社会に貢献するJAの役割ー暮らしの活動で構築される地域とのつながりに着目してー」
	第3回 運営委員会 出席：21名 (うち、 委：9名 代：1名)	滋賀県農業教育 情報センター	①第2回研究例会の参加者数について ②会員の異動について ③研究大会の開催要領(案)について
12月9日(月)	—	—	会費の納入督促(第1回)

開催月日	会議名	会場	報告および協議事項
令和7年 1月31日(水)	—	—	会費の納入督促（第2回）
2月10日(月)	第4回 事務局会議 出席：9名	WEB開催	①会員の異動について ②会報の発行状況について ③研究大会の参加申し込み状況について ④研究大会の運営について ⑤ホームページのスライド画像の更新について ⑥第4回運営委員会の持ち方について ⑦WEBサイトへのアクセス状況について
2月27日(木)	研究大会	京都JAビル	テーマ「協同活動・総合事業をからめ地域の食と農を支える」
	第4回 運営委員会 出席：22名 〔うち、 委：9名 代：2名〕	京都JAビル	①研究大会の参加者数について ②会員の異動について ③会費の納入状況について ④会報の発行状況について ⑤今年度の研究会運営を振り返って（顧問・運営委員アンケートの実施）
3月14日(金)	—	—	会費の納入督促（第3回）
3月31日(月)	第5回 事務局会議 出席：9名	WEB開催	①令和6年度事業報告（素案）について ②令和6年度決算報告（素案）について ③ホームページのスライド画像の更新について ④WEBサイトへのアクセス状況について ⑤顧問・運営委員アンケート結果について ⑥研究会参加者アンケート結果について
4月25日(金)	監事監査	京都JAビル JAビル滋賀	令和6年度事業報告（案）・収支決算報告（案）の監査並びに帳簿等の監査

注1) 運営委員会の定足数は、定数22名の過半数である。

注2) 運営委員会の出席者数は、顧問・監事・事務局長を除いた運営委員のみの出席者数（委任状及び代理出席を含む）を示している。また、()内の「委」は委任状を、「代」は代理出席を表している。

Ⅱ 令和6年度収支決算報告（令和6年3月31日時点）

1 収支決算書

（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）

(1)収入の部

（単位：円）

	予算額 (a)	決算額 (b)	比較増減額 (b-a)	摘要
会費	2,809,000	2,785,000	-24,000	
全国連会費	440,000	440,000	0	注1) 参照
府県連会費	1,050,000	1,050,000	0	注2) 参照
単協会費	583,000	583,000	0	注3) 参照
個人会費	636,000	612,000	-24,000	注4) 参照
准会員会費	100,000	100,000	0	注5) 参照
会報頒布収入	10,000	2,000	-8,000	
参加費収入	500,000	275,996	-224,004	
雑収入	1,000	1,477	477	注6) 参照
前年度繰越金	651,204	651,204	0	
合計	3,971,204	3,715,677	-255,527	

注1) 110,000円×1団体、100,000円×1団体、90,000円×1団体、70,000円×2団体

注2) 50,000円×21団体（府県連12+府県本部9）

注3) 36,000円×1団体、25,000円×1団体、18,000円×1団体、15,000円×2団体、
12,000円×2団体、農業開発研修センター会費助成450,000円（32団体）

注4) 4,000円×153名

注5) 10,000円×10団体

注6) 貯金利息806円、会報送料671円

(2)支出の部

(単位：円)

	予算額 (a)	決算額 (b)	比較増減額 (b-a)	摘要
研究例会費	700,000	433,204	-266,796	
会場費	180,000	30,690	-149,310	会場借上料
交通費	270,000	191,000	-79,000	座長、報告者等の交通費等
通信費	40,000	50,201	10,201	開催通知発送費
印刷費	160,000	131,120	-28,880	開催通知、レジュメ等の印刷費
雑費	50,000	30,193	-19,807	参加者飲料代等
研究大会費	450,000	345,141	-104,859	
会場費	140,000	127,490	-12,510	会場借上料
交通費	180,000	132,120	-47,880	座長、報告者等の交通費等
通信費	20,000	13,311	-6,689	開催通知発送費
印刷費	80,000	56,650	-23,350	開催通知、レジュメ等の印刷費
雑費	30,000	15,570	-14,430	参加者飲料代等
運営委員会費	60,000	6,600	-53,400	
委員交通費	50,000	0	-50,000	
会議費	10,000	6,600	-3,400	会場借上料
会報費	1,000,000	597,600	-402,400	
印刷費	600,000	204,600	-395,400	
原稿整理費	180,000	180,000	0	60,000×3回
編集校正費	150,000	150,000	0	50,000×3回
執筆原稿費	70,000	63,000	-7,000	
事務局費	1,720,000	1,639,841	-80,159	
交通費	70,000	30,040	-39,960	農業開発研修センター事務局員等の交通費
通信費	200,000	150,088	-49,912	会報発送等の通信費、HP運営費
印刷費	70,000	67,870	-2,130	事業報告・計画書等の印刷費
事務委託費	1,290,000	1,290,000	0	農業開発研修センター等への支払い事務委託費
会議費	50,000	51,720	1,720	事務局会議の会場代等
雑費	40,000	50,123	10,123	監査経費等
雑損	0	8,000	8,000	
予備費	41,204	0	-41,204	
合計	3,971,204	3,030,386	-940,818	

(3)次年度繰越金 (単位：円)

収入の部合計	3,715,677
支出の部合計	3,030,386
次年度繰越金	685,291

監事の意見書

令和6年度の事業報告および収支決算報告書につき、令和7年4月25日に監査を行いました結果、事業運営は適切に行われ、収支決算についても、その内容は適正に処理されていることを認めます。

令和7年4月25日

監事 北田佳裕 ⑩

監事 松本 徹 ⑩

Ⅲ 令和7年度事業計画

1 基本方針

本年度は、本研究会の運営委員会および事務局会議での議論を踏まえ、本研究会組織のあり方を見直す年度と位置づける。併せて、研究例会についてもテーマをはじめ運営方法を検討しながら試行的に開催する。

(1) 検討委員会の設置による検討会の開催

今後の本研究会のあり方を検討するため、「あり方検討委員会」（仮称）を設置し、本研究会の今後のあり方について、組織・事業全般にわたり、見直し検討を行う。なお、本委員会での検討結果については、本年度末に開催予定の運営委員会にて報告し、意見などを求める。

1) 検討事項

- ①本研究会の運営方法
- ②例会・大会の開催方法
- ③府県中央会事務局員の役割
- ④本研究会のあり方に関するアンケートの実施
- ⑤その他必要な事項

2) 開催回数と期限

特に開催回数は設定しないが、おおむね3回程度とし、検討結果により臨機応変に対応する。なお設置期限は2025年度末とする。

3) メンバー構成

運営委員の代表、今日まで近畿農協研究会の運営に携わった研究者など関係会員から6名程度とする。

(2) 研究例会の試行的運営・開催および運営方法の見直し

今年度は、年間統一テーマは設けず、テーマや対象者の検討を行いながら試行的に開催する年度と位置づける。また、運営方法についても事務局負担の軽減を図るなどの検討も行う。

1) 研究例会のテーマ・対象の見直しと試行的運営について

テーマについては、JAの喫緊な課題を捉まえ、テーマにふさわしい報告者が得られるように努める。

また研究例会の試行的運営の一環として、セミナー方式で開催する。

開催は、リモート方式とし、平日の午後1時～3時30分頃までとし、終了後に運営委員会（リモート方式）を開催する。

2) 運営方法の見直し

研究例会をはじめ事務局会議など事務局に対する負担の軽減を図るため、会議の簡素化やリモートによる開催、また事務作業の効率化・削減などに取り組む。

3) その他

①研究会の開催案内

研究会の開催を広報するために郵送等に加え、研究会ホームページへの掲載、学会メーリングリストの活用を行い、開催案内にはQRコードを掲載するなど参加申し込みの便宜をはかる。

②研究会の開催形態について

研究例会については、リモート開催とし、報告者の報告後、参加者はリモート等により質疑を行う。

③会報の発行

事務局内に編集担当者を置き、会報の発行に努める。「会員の声」、「研究会に参加して」のコーナーを設け、会員参加による会報づくりに努める。

④ホームページによる情報発信

ホームページを通じて、研究例会の開催案内をはじめ研究会活動の情報発信を行う。

2 実施計画

(1) 研究例会の開催

	開催月日	テーマ (仮題)	会場
第1回研究例会 (通算第280回)	令和7年9月	J Aの組織基盤の拡大・強化を実現するための課題と実践方策	リモート方式
第2回研究例会 (通算第281回)	令和7年12月	J Aの経営基盤の強化に向けた取り組みと課題	リモート方式

注) 研究例会のテーマは運営委員会において決定する。

(2) 会報の発行予定

会報No.	発行予定年月	発行予定部数	備考
280	令和7年 12月中旬	290部	令和7年度 研究例会記録
281	令和8年 3月中旬	290部	令和7年度 研究例会記録

IV 令和7年度予算計画

(1) 収入の部

(単位：円)

	予 算 額	摘 要	前年度予算額
会 費	2,781,000		2,809,000
全国連会費	440,000	注1) 参照	440,000
府県連会費	1,050,000	注2) 参照	1,050,000
単協会費	583,000	注3) 参照	583,000
個人会費	608,000	注4) 参照	636,000
准会員会費	100,000	注5) 参照	100,000
会報頒布収入	10,000		10,000
参加費収入	100,000	注6) 参照	500,000
雑 収 入	1,000	貯金利息等	1,000
前年度繰越金	685,291		651,204
合 計	3,577,291		3,971,204

注1) 110,000円×1団体、100,000円×1団体、90,000円×1団体、70,000円×2団体

注2) 50,000円×21団体（府県連12+府県本部9）

注3) 36,000円×1団体、25,000円×1団体、18,000円×1団体、15,000円×2団体、
12,000円×2団体、農業開発研修センター会費助成450,000円（32団体）

注4) 4,000円×152名

注5) 10,000円×10団体

注6) 参加費単価は、個人会員2,000円、団体会員3,000円、非会員5,000円

(2) 支出の部

(単位：円)

	予算額	摘要	前年度予算額
研究例会費	700,000		700,000
会場費	140,000	会場借上料	180,000
交通費	300,000	報告者等の交通費等	270,000
通信費	40,000	開催通知発送費	40,000
印刷費	160,000	開催通知、レジュメ等の印刷費	160,000
雑費	60,000	参加者飲料代等	50,000
研究大会費	—		450,000
会場費	—	会場借上料	140,000
交通費	—	報告者等の交通費等	180,000
通信費	—	開催通知発送費	20,000
印刷費	—	開催通知、レジュメ等の印刷費	80,000
雑費	—	参加者飲料代等	30,000
検討委員会	160,000		—
会場費	30,000	会場借上料	—
交通費	60,000	委員等の交通費等	—
通信費	10,000	開催通知発送費	—
印刷費	30,000	関係資料等印刷費	—
雑費	30,000	関係者飲料代等	—
運営委員会費	60,000		60,000
委員交通費	30,000		50,000
会議費	30,000	会場借上料	10,000
会報費	670,000		1,000,000
印刷費	400,000	200,000×2回	600,000
原稿整理費	120,000	60,000×2回	180,000
編集校正費	100,000	50,000×2回	150,000
執筆原稿費	50,000		70,000
事務局費	1,700,000		1,720,000
交通費	70,000	農業開発研修センター等事務局員の交通費	70,000
通信費	170,000	会報発送等の通信費、HP運営費、アンケート調査票	200,000
印刷費	80,000	事業報告・計画書、アンケート等の印刷費	70,000
事務委託費	1,290,000	農業開発研修センター等への支払い事務委託費	1,290,000
会議費	50,000	事務局会議の会場代等	50,000
雑費	40,000	監査経費等	40,000
予備費	287,291		41,204
合計	3,577,291		3,971,204

V 令和7年度会費基準の設定について

(1) 個人会員 4,000円

(2) 単協会員

正組合員戸数 3,000戸未満	12,000円
3,000～5,000戸未満	15,000円
5,000～10,000戸未満	18,000円
10,000～30,000戸未満	25,000円
30,000～50,000戸未満	36,000円
50,000戸以上	72,000円

注1) 正組合員戸数は、「令和五年版都道府県農業協同組合名鑑」(日本農業新聞、令和5年1月)記載の戸数(令和4年11月1日現在)に基づく。

注2) 一般社団法人農業開発研修センター(以下、センターという。)と近畿農協研究会の会員となっている近畿6府県内JAについては、センターから当研究会への助成により、近畿農協研究会から会費を請求しない。

(3) 府県団体会員 50,000円

(4) 全国団体会員 別 途

(5) 准会員 10,000円

過去10年間の例会・大会テーマ及び参加状況

≪平成27年度≫ 年間統一テーマ：JAにおける自己改革の課題と対応方向 (79名、年平均)

回数	テーマ	開催府県	出席者数
251：第1回例会	JAの担い手育成・支援の強化方向を探る	兵庫	61名
252：第2回例会	JAの自己改革と「地域の活性化」を考える	和歌山	94
253：大会	JAにおける自己改革の課題と対応方向を考える －第27回JA全国大会決議をどう実践するか－	大阪	82

≪平成28年度≫ 年間統一テーマ：「創造的自己改革」の実践と課題 (86名、年平均)

回数	テーマ	開催府県	出席者数
254：第1回例会	JAは准組合員にどう向き合うか	奈良	103名
255：第2回例会	農業生産の拡大・販売力強化をどう進めるか －「自己改革」の方向と施策をめぐって－	滋賀	80
256：大会	創造的自己改革をどう実践するか	京都	74

≪平成29年度≫ 年間統一テーマ：「創造的自己改革」の実践と課題 (83名、年平均)

回数	テーマ	開催府県	出席者数
257：第1回例会	こう進める「組合員との徹底的な話し合い」による自己改革	兵庫	74名
258：第2回例会	こう進める 農業者の所得増大	和歌山	90
259：大会	「創造的自己改革」でどう描く 総合JAの未来像	大阪	85

≪平成30年度≫ 年間統一テーマ：自己改革の総括と今後の改革課題 (65名、年平均)

回数	テーマ	開催府県	出席者数
260：第1回例会	自己改革を検証する	奈良	78名
261：第2回例会	信用事業分離問題を考える －総合事業堅持と経営基盤強化をめざして－	滋賀	55
262：大会	どう切り拓く 総合農協の未来像	京都	62

≪令和元年度≫ 年間統一テーマ：持続可能なJA経営基盤の確立・強化方向
－創造的自己改革の実践－ (65名、年平均)

回数	テーマ	開催府県	出席者数
263：第1回例会	営農・経済事業の事業モデルをどう転換するか	兵庫	51名
264：第2回例会	信用事業の事業モデルをどう転換するか －デジタルイノベーション時代のJAの未来像を考える－	和歌山	89
265：大会	創造的自己改革のさらなる実践 －持続可能なJA経営基盤の確立・強化に向けて－	大阪	56

《令和2年度》 年間統一テーマ：JAの社会的価値の再考 (58名、年平均)

回数	テーマ	開催府県	出席者数
266：第1回例会	農業・食料問題解決に果たすべきJAの使命と役割を再考する	滋賀	61名
267：第2回例会	暮らし・地域活性化に果たすべきJAの使命と役割を再考する	WEB	55

《令和3年度》 年間統一テーマ：JAの社会的価値の再考 (58名、年平均)

回数	テーマ	開催府県	出席者数
268：第1回例会	持続可能な地域農業の実現とJAの役割を考える	WEB	69名
269：第2回例会	持続可能な農村社会の実現とJAの役割を考える	WEB	78
270：大会	新型コロナ禍によるフードシステム問題への影響とウィズコロナ時代を迎えたJAの対応策を考える	WEB	45

《令和4年度》 年間統一テーマ：持続可能なJAの組織・事業基盤をどう確立するか

(87名、年平均)

回数	テーマ	開催府県	出席者数
271：第1回例会	これからのJAを担う人づくりにどう取り組むか	WEB	93名
272：第2回例会	持続可能な食料・農業基盤づくりにJAはどのように取り組むか －「みどりの食料システム戦略」を中心に－	WEB	66
273：大会	協同組合のアイデンティティを考える －地域に根ざした事業の存在意義－	京都・WEB	103

《令和5年度》 年間統一テーマ：持続可能な食料・農業基盤の確立・強化のための対応方向

(59名、年平均)

回数	テーマ	開催府県	出席者数
274：第1回例会	農業DXの可能性とJAの役割	兵庫・WEB	62名
275：第2回例会	農業における人材確保対策をどう進めるか	和歌山・WEB	71
276：大会	協同組合のアイデンティティを考える －地域に根ざした事業の存在意義－	大阪・WEB	45

《令和6年度》 年間統一テーマ：持続可能な食料・農業基盤の確立・強化のための対応方向

(47名、年平均)

回数	テーマ	開催府県	出席者数
277：第1回例会	持続可能な農業の実現に向けたJAの役割－地域レベルの食料安全保障を考える－	奈良	60名
278：第2回例会	組合員の暮らしと地域社会に貢献するJAの役割－くらしの活動で構築される地域とのつながりに着目して－	滋賀	49
279：大会	協同活動・総合事業をからめ地域の食と農を支える	京都	34

近畿農業協同組合研究会会則

第1条 本会は近畿農業協同組合研究会と称する。

第2条 本会の事務所は一般社団法人・農業開発研修センター内に置く。

第3条 本会は農業協同組合の理論的・実践的諸問題を研究討議し、農協運動の発展に寄与することを目的とする。

第4条 本会は前条の目的を達成するため、次の事業を行う。

- 1 研究例会及び研究大会の開催
- 2 会報『近畿農協研究』の編集・発行
- 3 会員の共同研究とその成果の公表
- 4 関連研究会との連絡・連携
- 5 会員名簿の発行
- 6 その他本会の目的を達成するために必要な事業

第5条 本会は個人会員、団体会員及び准会員で構成する。

個人会員は、次の各号に該当するもので、本会の趣旨に賛同し、所定の入会手続きをとった者とする。

- 1 近畿6府県の単協・中央会・連合会・全国連合会府県本部の役職員
- 2 近畿の地方自治体に所属し、農協に関心を有する者
- 3 原則として近畿に在住する農協研究者
- 4 原則として近畿に支所等を設置している農協の全国団体の役職員
- 5 その他の運営委員会が適当と判断した個人

団体会員は、次の各号に該当する団体で、本会の趣旨に賛同し、本会の事業活動を助長することを目的として入会を申し出、運営委員会の承認を受けた団体とする。

- 1 近畿6府県の単協（単協会員）
- 2 近畿6府県の中央会・連合会・全国連合会府県本部（府県団体会員）
- 3 原則として近畿に支所等を設置している農協の全国団体（全国団体会員）
- 4 その他の運営委員会が適当と判断した団体

准会員は、次の各号に該当する団体で、本会の趣旨に賛同し、所定の入会手続きをとった団体とする。

- 1 近畿6府県以外の単協・中央会・連合会・全国連合会都道府県本部
- 2 その他の運営委員会が適当と判断した団体

会員は、毎年所定の会費を納入しなければならない。

第6条 本会の役員として運営委員22名、監事2名を置く。

運営委員は、代表者1名を互選する。

代表者は、会務を統括し、本会を代表する。

運営委員は、本会の議決機関である運営委員会を構成する。

監事は、本会の会計を監査する。監事は運営委員会に出席し、意見を述べることができる。

第7条 本会に顧問を置くことができる。

顧問は、運営委員の承認を得て、代表者が委嘱する。

顧問は、運営委員会に出席して、意見を述べることができる。

顧問は、本会の運営上の重要事項について、代表者の諮問に応ずる。

第8条 運営委員及び監事の選出は、別に定める運営委員・監事選出規程による。
役員の任期は2年とし、重任を妨げない。

第9条 運営委員会は、代表者が招集する。
運営委員会は、委員の過半数の出席をもって成立する。
運営委員会の議長は、開催毎に出席した運営委員が互選する。
運営委員会は、本会の運営に関する次の事項を審議決定する。

- 1 事業計画及び予算計画
- 2 事業報告及び会計報告
- 3 会費の額
- 4 その他の重要事項

第10条 運営委員会の決定事項は、会報を通じてすみやかに会員にしらされなければならない。

会員は、運営委員会の決定事項に関して、研究例会または研究大会において意見を述べることができる。

第11条 本会の業務を円滑に進めるために、事務局会議を置く。

事務局会議の責任者となる事務局長は、代表者が会員の中から、運営委員会の議を経て指名する。

事務局長の任期は2年とし、重任を妨げない。

事務局会議は、運営委員会を補佐し、運営委員会の決定事項を処理する。

第12条 本会の経費は、会費、寄付金、その他の収入をもってあてる。

第13条 本会の会計年度は、毎年4月1日から翌年の3月31日までとする。

第14条 本会則の変更は、運営委員会において出席運営委員の3分の2以上の同意がなければならない。

附 則 1 本改正は、平成2年6月16日より実施する。

2 本改正にかかわらず、平成2年6月16日現在の会員は、自動的に会員資格を継続するものとする。

附 則 1 本改正は、平成12年1月25日より実施する。

2 本改正にかかわらず、平成12年1月25日現在の会員は、自動的に会員資格を継続するものとする。

附 則 本改正は、平成25年5月20日から実施する。

近畿農業協同組合研究会運営委員・監事選出規程

第1条 本規程は、本会の運営委員・監事の選出を円滑に進めるために定める。

第2条 運営委員は、個人会員及び団体会員の中から、次の区分によりその配分定数を選出する。

1 団体会員に所属しない個人会員	運営委員配分定数	6名
2 単協会員及び府県団体会員	運営委員配分定数	15名
3 全国団体会員	運営委員配分定数	1名

第3条 団体会員に所属しない個人会員及び単協会員を代表する運営委員は、前任者の協議により選出する。

府県団体会員及び全国団体会員を代表する運営委員は、それぞれ関係会員の協議により選出する。

第4条 監事は、運営委員改選後の第一回運営委員会において指名する。

第5条 本規程の変更は、運営委員会において出席運営委員の3分2以上の同意がなければならない。

- 附 則
- 1 単協会員代表運営委員は初回のみ、府県団体会員の協議により選出する。
 - 2 本規程は、昭和55年5月12日より実施する。

附 則 本改正は、平成12年1月25日より実施する。

令和7年度 顧問・運営委員・監事・事務局体制 (令和7年5月14日現在)

(敬称略・順不同)

所属		役職名	氏名	備考
顧問		滋賀県立大学名誉教授	増 田 佳 昭	
代表者	摂南大学農学部	特任教授	北 川 太 一	
運	(団体会員に所属しない個人会員)			
	摂南大学農学部	特任教授	北 川 太 一	
	京都大学大学院農学研究科	教授	辻 村 英 之	
	和歌山大学経済学部	教授	岸 上 光 克	
	京都大学学術情報メディアセンター	准教授	仙 田 徹 志	
	奈良女子大学生活環境学部	准教授	青 木 美 紗	
摂南大学農学部	准教授	川 崎 訓 昭		
営	(単協会員)			
	滋賀県：グリーン近江農業協同組合	常務理事	徳 永 有 治	
	京都府：京都農業協同組合	代表理事副理事長	矢 倉 義 昭	
	大阪府：大阪北部農業協同組合	代表理事専務	出 口 久 男	
	兵庫県：兵庫西農業協同組合	代表理事専務	岡 本 直 生	
	奈良県：奈良県農業協同組合	常務理事	加 納 弘 教	
和歌山県：和歌山県農業協同組合	総合企画部長	南 佳 文		
委 員	(府県団体会員)			
	滋賀県農業協同組合中央会	教育部長	岡 本 公 人	
	京都府農業協同組合中央会	参事	村 上 友 一	
	大阪府農業協同組合中央会	教育研修センター長	吉 田 恭 子	
	兵庫県農業協同組合中央会	総務企画部長	小 前 猛	
	奈良県農業協同組合中央会	総括部長	小 山 剛 史	
	和歌山県農業協同組合中央会	総合対策部長	山 口 隆 史	
	大阪府信用農業協同組合連合会	常務理事	谷 口 浩 一	
	全国農業協同組合連合会滋賀県本部	副本部長	北 村 信 秀	
全国共済農業協同組合連合会奈良県本部	副本部長	川 畑 佳 之		
(全国団体会員)				
農林中央金庫大阪支店	業務第一部長	神 正 人		
監事	滋賀県農業協同組合中央会	常務理事	北 田 佳 裕	
	全国共済農業協同組合連合会京都府本部	副本部長	松 本 徹	
事 務 局 会 議	京都大学大学院農学研究科	教授	辻 村 英 之	事務局長
	滋賀県農業協同組合中央会	教育部審議役	雲林院 智 史	
	京都府農業協同組合中央会	経営教育部教育課	野 間 由 幸	
	大阪府農業協同組合中央会	教育研修センター	吉 川 悠 真	
	兵庫県農業協同組合中央会	総務企画部主任専門職	芦 田 靖 司	
	奈良県農業協同組合中央会	総括部JA支援課	森 内 常 仁	
	和歌山県農業協同組合中央会	教育センター	小 谷 拓 洋	
	一般社団法人農業開発研修センター	事務局長	津 田 将 夫	
一般社団法人農業開発研修センター	嘱託研究員	岡 川 和 夫		